

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年8月8日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自平成31年4月1日至令和元年6月30日）
【会社名】	株式会社ナガホリ
【英訳名】	NAGAHORI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長堀 慶太
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吾郷 雅文
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吾郷 雅文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期連結 累計期間	第59期 第1四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成31年4月1日 至令和元年6月30日	自平成30年4月1日 至平成31年3月31日
売上高 (千円)	4,793,960	4,963,192	20,064,492
経常利益又は経常損失() (千円)	48,608	30,264	47,370
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	61,941	58,669	133,590
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	70,052	73,640	232,212
純資産額 (千円)	12,802,527	12,415,927	12,642,924
総資産額 (千円)	24,913,261	25,109,804	25,049,940
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	4.04	3.83	8.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.4	49.4	50.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失のため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用環境の改善により消費に底堅さはある一方、米中貿易摩擦や中国景気減速等を背景に企業収益に足踏み状況がみられ、それに伴う不安定な株式市場、消費税率引き上げに対する心理的影響など、景気の先行きは、いまだに不透明感を拭えておりません。

ジュエリー業界におきましても、高額品販売やインバウンド売上等による堅調な販売動向がみられるものの、購買行動の多様化もあり全体としては消費者の節約志向、激しい企業間競争と、依然として厳しい事業環境となっております。

このような環境の下、当社グループは、富裕層マーケットをコアとする販売チャネルや商品ブランドに重点的に経営資源を投下する「選択と集中」の方針を継続するとともに、生産事業本部としてOEM営業部と製造部門を一体とすることで製造機能の強化による収益力の向上を図っております。また、「差別化戦略による競争優位の確立」の経営戦略として、インターネット販売チャネルへの販売を進めるため、宝飾品ECサイトを運営する企業との資本業務提携契約を進め、販売力強化を目指してまいります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は49億63百万円（前年同期比3.5%増）、営業損失27百万円（前年同期、営業損失49百万円）、経常損失30百万円（前年同期、経常損失48百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失58百万円（前年同期、親会社株主に帰属する四半期純損失61百万円）となりました。

なお、セグメント業績は以下のとおりであります。

宝飾事業の売上高は49億30百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント損失は46百万円（前年同期セグメント損失63百万円）、貸ビル事業の売上高（外部顧客）は16百万円（前年同期比9.3%増）、セグメント利益は8百万円（同44.0%増）、太陽光発電事業の売上高は16百万円（同11.7%増）、セグメント利益は10百万円（同24.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、251億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円の増加となりました。

流動資産は176億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億円の増加となりました。これは主に商品及び製品が2億55百万円増加し、受取手形及び売掛金が1億96百万円減少したことによります。

固定資産は74億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券が18百万円、有形固定資産が17百万円それぞれ減少したことによります。

(負債)

負債は126億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億86百万円の増加となりました。

流動負債は104億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億16百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1億30百万円、短期借入金が1億54百万円それぞれ増加したことによります。

固定負債は22億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が28百万円減少したことによります。

(純資産)

純資産は124億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億26百万円の減少となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失58百万円の発生、剰余金の配当1億53百万円によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループでは、宝飾事業において生産事業部「アトリエ・ド・モバラ」および連結子会社のソマ㈱が研究開発活動を行っております。当第1四半期連結累計期間における研究開発活動としては

繊細な石留技術による高付加価値製品開発
鑄造技術の更なる研究によるコストダウン
ダイヤモンド全周ネックレスの継続的開発
デザインネックレス・カットリングの新製品開発
ネックレス留め具の新機構開発

を行いました。なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は8百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (令和元年6月30日)	提出日現在発行数(株) (令和元年8月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,773,376	16,773,376	東京証券取引所(市場第二部)	単元株式数 100株
計	16,773,376	16,773,376		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成31年4月1日～ 令和元年6月30日 (注)	-	16,773,376	-	5,323,965	2,000,000	4,273,913

(注) 今後の財務戦略上の柔軟性及び機動性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、令和元年6月26日開催の第58期定時株主総会決議により、令和元年6月26日を効力発生日として資本準備金6,273,913千円のうち2,000,000千円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成31年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

令和元年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,437,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,329,200	153,292	-
単元未満株式	普通株式 6,376	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,773,376	-	-
総株主の議決権	-	153,292	-

【自己株式等】

令和元年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ナガホリ	東京都台東区上野一丁目15番3号	1,437,800	-	1,437,800	8.58
計	-	1,437,800	-	1,437,800	8.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,999,215	1,809,724
受取手形及び売掛金	3,258,329	3,062,249
商品及び製品	11,301,004	11,556,704
仕掛品	308,221	365,031
原材料及び貯蔵品	596,509	737,381
その他	129,178	162,583
貸倒引当金	18,036	18,260
流動資産合計	17,574,423	17,675,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,757,918	1,737,257
機械装置及び運搬具（純額）	245,318	239,157
土地	3,336,468	3,336,468
その他（純額）	356,601	366,029
有形固定資産合計	5,696,307	5,678,913
無形固定資産	76,152	74,294
投資その他の資産		
投資有価証券	755,016	736,167
長期貸付金	31,944	31,707
繰延税金資産	113,837	120,549
その他	1,046,599	1,036,661
貸倒引当金	244,340	243,904
投資その他の資産合計	1,703,057	1,681,182
固定資産合計	7,475,517	7,434,389
資産合計	25,049,940	25,109,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,306,087	1,436,789
短期借入金	8,082,000	8,236,000
1年内返済予定の長期借入金	115,504	115,504
未払法人税等	103,148	50,022
賞与引当金	77,390	50,768
役員賞与引当金	2,800	698
その他	455,930	569,905
流動負債合計	10,142,861	10,459,688
固定負債		
長期借入金	1,159,392	1,130,516
退職給付に係る負債	615,888	616,743
役員退職慰労引当金	156,370	160,454
繰延税金負債	13,809	7,204
再評価に係る繰延税金負債	48,841	48,841
その他	269,851	270,429
固定負債合計	2,264,154	2,234,187
負債合計	12,407,016	12,693,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金	6,275,173	6,275,173
利益剰余金	2,332,218	2,120,192
自己株式	481,423	481,423
株主資本合計	13,449,934	13,237,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,291	16,323
土地再評価差額金	853,614	853,614
為替換算調整勘定	15,313	15,309
その他の包括利益累計額合計	807,010	821,980
純資産合計	12,642,924	12,415,927
負債純資産合計	25,049,940	25,109,804

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
売上高	4,793,960	4,963,192
売上原価	3,446,138	3,617,849
売上総利益	1,347,821	1,345,342
販売費及び一般管理費	1,396,872	1,373,207
営業損失()	49,050	27,865
営業外収益		
受取利息	21	104
受取配当金	13,843	13,133
為替差益	4,370	880
その他	6,592	6,440
営業外収益合計	24,827	20,559
営業外費用		
支払利息	21,039	21,861
手形売却損	2,410	-
その他	934	1,097
営業外費用合計	24,385	22,958
経常損失()	48,608	30,264
特別損失		
固定資産処分損	192	-
特別損失合計	192	-
税金等調整前四半期純損失()	48,800	30,264
法人税、住民税及び事業税	18,541	35,117
法人税等調整額	5,400	6,712
法人税等合計	13,141	28,405
四半期純損失()	61,941	58,669
親会社株主に帰属する四半期純損失()	61,941	58,669

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
四半期純損失()	61,941	58,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,581	14,967
為替換算調整勘定	2,470	3
その他の包括利益合計	8,110	14,970
四半期包括利益	70,052	73,640
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,052	73,640
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、各期末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が各期末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
受取手形	27,213千円	15,014千円
支払手形	44,442千円	21,798千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
減価償却費	58,295千円	57,272千円
のれんの償却額	4,999千円	1,500千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	153,356	10	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月26日 定時株主総会	普通株式	153,355	10	平成31年3月31日	令和元年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	太陽光発電 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	4,763,932	15,079	14,948	4,793,960	-	4,793,960
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	3,911	-	3,911	3,911	-
計	4,763,932	18,990	14,948	4,797,872	3,911	4,793,960
セグメント利益又は 損失()	63,024	5,793	8,180	49,050	-	49,050

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	太陽光発電 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	4,930,021	16,474	16,695	4,963,192	-	4,963,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4,295	-	4,295	4,295	-
計	4,930,021	20,770	16,695	4,967,487	4,295	4,963,192
セグメント利益又は 損失()	46,397	8,341	10,190	27,865	-	27,865

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
1株当たり四半期純損失	4円04銭	3円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	61,941	58,669
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(千円)	61,941	58,669
普通株式の期中平均株式数(株)	15,335,622	15,335,567

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年8月8日

株式会社ナガホリ

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山村 浩太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千保 有之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガホリの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガホリ及び連結子会社の令和元年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。